

平成21年度 決算状況		人 口	17年国調 12年国調 増減率	58,225人 61,628人 -5.5%	産業構造		面積(km ²) 人口密度(人)		179.72 324	都道府県名 24 三重県	団体名 2152 志摩市	市町村類型 -1 地方交付税種地 1-1		
歳入の状況 (単位千円・%)					産 業 構 造		指定団体等 の指定状況		区 分					
区 分	決 算 額	構 成 比	経常一般財源等	構 成 比	17年国調	12年国調	旧 新 産 業	指 定 団 体 等	平成21年度(千円)		平成20年度(千円)			
第1次	3,426	4,275	12.1	13.8	第2次	6,447	7,673	旧 工 特	25,806,103		24,939,918			
第2次	6,447	7,673	22.8	24.9	第3次	18,273	18,897	低 開 発	25,161,154		24,291,232			
第3次	18,273	18,897	64.7	61.2	市 町 村 税 の 状 況 (単位千円・%)					歳 入 総 額		25,806,103		
					区 分	収 入 済 額	構 成 比	超 過 課 税 分	歳 出 総 額 <td colspan="2">24,291,232</td>		24,291,232			
					普 通 税	5,792,022	97.8	-	歳 入 歳 出 差 引		648,686			
					法 定 普 通 税	5,792,022	97.8	-	翌年度に繰越すべき財源		179,299			
					市 町 村 民 税	2,148,874	36.3	-	実 質 収 支		469,387			
					個 人 均 等 割	80,329	1.4	-	単 年 度 収 支		129,541			
					所 得 割	1,825,131	30.8	-	積 立 金		293,989			
					法 人 均 等 割	144,751	2.4	-	繰 上 償 還 金		23,275			
					法 人 税 割	98,663	1.7	-	積 立 金 取 崩 し 額		787,000			
					固 定 資 産 税	3,145,195	53.1	-	実 質 単 年 度 収 支		-340,195			
					うち純固定資産税	3,144,514	53.1	-	区 分		職員数(人)			
					軽自動車税	137,144	2.3	-	一 般 職 員		597			
					市町村たばこ税	344,748	5.8	-	うち消防職員		-			
					鉦 産 税	-	-	-	うち技能労務員		108			
					特別土地保有税	16,061	0.3	-	教育公務員		48			
					法定外普通税	-	-	-	臨時職員		-			
					目 的 税	128,892	2.2	-	合 計		645			
					法 定 目 的 税	128,892	2.2	-	一部事務組合加入の状況		特別職等			
					入 湯 税	128,892	2.2	-	議員公務災害		定 数			
					事 業 所 税	-	-	-	非常勤公務災害		適用開始年月日			
					都 市 計 画 税	-	-	-	退職手当		一人当たり平均給料			
					水 利 地 益 税 等	-	-	-	事務機共同		(報酬)月額(百円)			
					法 定 外 目 的 税	-	-	-	税務事務		1,832,193			
					旧 法 に よ る 税	-	-	-	老人福祉		3,069			
					合 計	5,920,914	100.0	-	伝 染 病		2,740			
					目的別歳出の状況 (単位千円・%)		財政再建		指数表選定		3,304			
					基礎財政収入額		財務再建		財源超過		3,086			
					基礎財政需要額		一部事務組合加入の状況		特別職等		3,069			
					標準税収入額等		議員公務災害		非常勤公務災害		6,650			
					標準財政規模		退職手当		事務機共同		5,700			
					財政力指数		税務事務		老人福祉		4,950			
					実質収支比率(%)		伝 染 病		伝 染 病		4,200			
					経常一般財源等比率(%)		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					公債費負担比率(%)		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					健全化判断比率		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					実質赤字比率(%)		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					連結実質赤字比率(%)		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					実質公債費比率(%)		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					将来負担比率(%)		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					積立金		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					減価		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					現在高		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					地方債現在高		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					(債務負担行為額)		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					物件等購入		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					保証・補償		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					その他		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					収益事業収入		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					土地開発基金現在高		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					徴収率(%)		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					現・計		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					市町村民税		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					純固定資産税		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					歳入一般財源等		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
					歳入合計		伝 染 病		伝 染 病		3,900			
歳入合計					25,806,103	100.0	14,729,192	100.0	区 分				平成21年度(千円)	平成20年度(千円)
性質別歳出の状況 (単位千円・%)					区 分		決算額(A)	構成比	(A)のうち 普通建設事業費		(A)の 充当一般財源等		基準財政収入額	5,425,394
区 分					決 算 額	構 成 比	充 当 一 般 財 源 等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率	議 会 費	209,413	0.8	基準財政需要額	11,250,640
人 件 費					4,973,098	19.8	4,439,339	4,291,654	27.0	總 務 費	5,253,371	20.9	標準税収入額等	6,998,966
うち職員給					3,382,082	13.4	2,876,564	-	-	民 生 費	6,340,975	25.2	標準財政規模	15,972,947
扶助費					2,519,505	10.0	941,135	940,598	5.9	衛 生 費	2,550,576	10.1	財政力指数	0.51
公債費					3,108,007	12.4	3,034,618	2,952,974	18.6	労 働 費	67,078	0.3	実質収支比率(%)	3.1
内元償還金					3,106,371	12.3	3,032,982	2,951,338	18.6	農 林 水 産 業 費	517,754	2.1	経常一般財源等比率(%)	92.2
一時借入金利息					1,636	0.0	1,636	1,636	0.0	商 工 費	373,988	1.5	公債費負担比率(%)	16.3
(義務的経費計)					10,600,610	42.1	8,415,092	8,185,226	51.5	土 木 費	1,761,045	7.0	健全化判断比率	-
物件費					2,981,384	11.8	2,133,145	1,538,548	9.7	消 防 費	1,631,987	6.5	連結実質赤字比率(%)	-
維持補修費					174,635	0.7	159,325	133,613	0.8	教 育 費	3,284,364	13.1	実質公債費比率(%)	12.6
補助費等					4,132,430	16.4	3,122,740	2,563,840	16.1	災 害 復 旧 費	62,596	0.2	将来負担比率(%)	105.4
うち一部事務組合負担金					1,722,419	6.8	1,703,019	1,625,092	10.2	公 債 費	3,108,007	12.4	積立金	1,096,259
繰出金					2,137,742	8.5	1,835,572	1,672,857	10.5	諸 支 出 費	-	-	減価	107,324
積立金					1,417,401	5.6	914,789	-	-	前年度繰上充用金	-	-	現在高	2,707,046
投資・出資金・貸付金					40,210	0.2	20,650	-	-	歳出合計	25,161,154	100.0	地方債現在高	27,963,634
前年度繰上充用金					-	-	-	-	-	国 会 費	2,845,345	11.0	(債務負担行為額)	449,377
投資的経費					3,676,742	14.6	1,328,825	1,094,084	8.0	民 生 費	550,000	2.1	物件等購入	449,377
うち人件費					201,365	0.8	184,410	-	-	公 債 費	3,108,007	12.4	保証・補償	-
内普通建設事業費					3,614,146	14.4	1,293,688	88.7%	95.7%	公 債 費	3,108,007	12.4	その他	441,723
うち補助					1,385,147	5.5	104,716	(減収補填債(特例分) 及び臨時財政対策債除く)	-	公 債 費	3,108,007	12.4	収益事業収入	-
うち単独					2,165,563	8.6	1,172,009	-	-	公 債 費	3,108,007	12.4	土地開発基金現在高	892,592
災害復旧事業費					62,596	0.2	35,137	-	-	公 債 費	3,108,007	12.4	徴収率(%)	95.3
失業対策事業費					-	-	-	-	-	公 債 費	3,108,007	12.4	現・計	96.1
歳出合計					25,161,154	100.0	17,930,138	18,575,087	84.2%	公 債 費	3,108,007	12.4	市町村民税	96.1
										公 債 費	3,108,007	12.4	純固定資産税	94.1

(注) 1. 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。
2. 東京都特別区における基準財政収入額及び基準財政需要額は、特別区財政調整交付金の算出に要した値であり、財政力指数は、前記の基準財政需要額及び基準財政収入額により算出した。